

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年12月01日

計画の名称	古川橋駅北地区における安全・安心で子育てしながら暮らしやすいまちづくり(その1)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	門真市												
計画の目標	京阪古川橋駅前という好立地を最大限活用し、若い世代の流出を食い止めるとともに、子育て世代を中心とした多数の人口流入を図るため、ファミリー向けタイプを含む多世代の居住が可能となる質の高い住環境の整備を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,950	A	7,950	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R10末
1	整備地区内の100世帯当たりの人員を増加させる 100世帯当たりの人員 100世帯当たりの人員(人/100世帯)	161人/100世帯	人/100世帯	170人/100世帯
2	整備地区内のイベント等が開催できる公園や広場を増加させる イベント等が開催できる公園や広場の数 公園や広場の数(箇所)	1箇所	箇所	3箇所
3	幸福町・垣内町(19ha)の想定平均焼失率を23%未満とする GISを用いた幸福町・垣内町の想定平均焼失率 平均焼失建築面積/全建築面積×100(%)	24%	%	23%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
計画の期間(事業期間)は8年間ですが、システム登録においては2つ(R3~R7とR8~R10)に分かれます。												

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R03	R04	R05	R06	R07						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	門真市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備事業 (古川橋駅北地区)(その 1)	市街地住宅等整備	古川橋駅北地区						7,950	1.5(当初 )	-			
												小計						7,950				
											合計						7,950					

交付金の執行状況

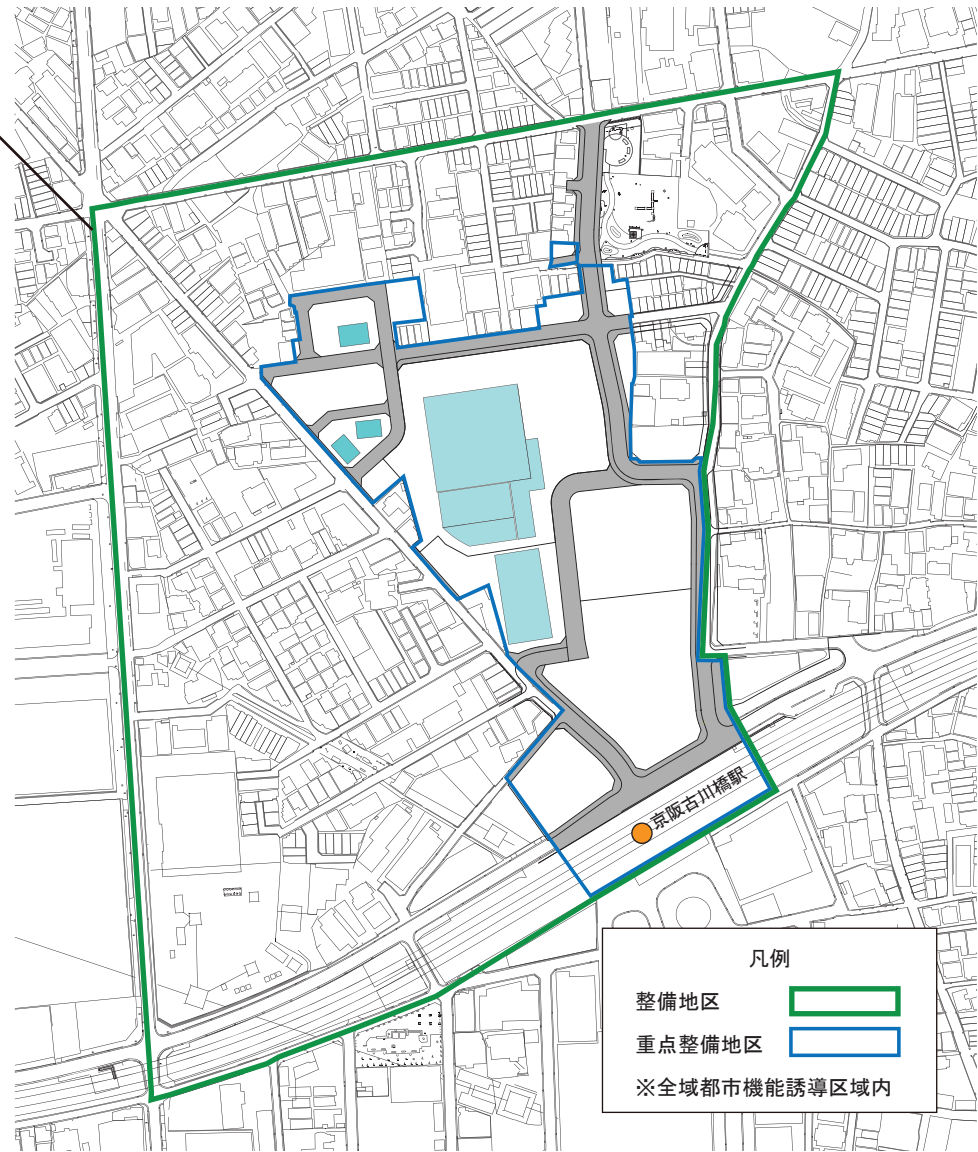
(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	42	125	0	358	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	42	125	0	358	
前年度からの繰越額 (d)	0	42	125	0	
支払済額 (e)	0	42	125	322	
翌年度繰越額 (f)	42	125	0	36	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	古川橋駅北地区における安全・安心で子育てしながら暮らしやすいまちづくり		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和10年度 (8年間)	交付対象	門真市

A16-001  
住宅市街地総合整備事業



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 古川橋駅北地区における安全・安心で子育てしながら暮らしやすいまちづくり(その1)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年12月01日

計画の名称	古川橋駅北地区における安全・安心で子育てしながら暮らしやすいまちづくり(その2)												
計画の期間	令和08年度 ~ 令和10年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	門真市												
計画の目標	京阪古川橋駅前という好立地を最大限活用し、若い世代の流出を食い止めるとともに、子育て世代を中心とした多数の人口流入を図るため、ファミリー向けタイプを含む多世代の居住が可能となる質の高い住環境の整備を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,950	A	7,950	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R10末
1	整備地区内の100世帯当たりの人員を増加させる			
	100世帯当たりの人員	161人 / 100世帯	人 / 100世帯	170人 / 100世帯
	100世帯当たりの人員(人 / 100世帯)			
2	整備地区内のイベント等が開催できる公園や広場を増加させる			
	イベント等が開催できる公園や広場の数	1箇所	箇所	3箇所
	公園や広場の数(箇所)			
3	幸福町・垣内町(19ha)の想定平均焼失率を23%未満とする			
	GISを用いた幸福町・垣内町の想定平均焼失率	24%	%	23%
	平均焼失建築面積 / 全建築面積(%)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
計画の期間(事業期間)は8年間ですが、システム登録においては2つ(R3~R7とR8~R10)に分かれます。												

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R08	R09	R10	R11	R12						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	門真市	間接	民間	-	-	住宅市街地総合整備事業 (古川橋駅北地区)(その 2)	市街地住宅等整備	古川橋駅北地区						7,950	1.5(当初 )	-			
												小計						7,950				
											合計						7,950					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 古川橋駅北地区における安全・安心で子育てしながら暮らしやすいまちづくり(その2)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

